

第21期末貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,053,418,723	流動負債	94,395,048
現金・預金	37,856,786	未払費用	946,995
営業投資有価証券	1,788,598,931	預り金	4,829,294
未収入金	224,457,425	前受収益	32,220,892
未収収益	2,218,376	賞与引当金	8,658,000
その他の流動資産	287,205	未払法人税等	4,774,700
固定資産	2,895,728,852	その他の流動負債	42,965,167
有形固定資産	1,005,947	固定負債	2,977,772,500
建物	560,861	長期借入金	2,910,000,000
器具・備品	445,086	その他の固定負債	67,772,500
無形固定資産	728,000	負債合計	3,072,167,548
電話加入権	728,000	資本の部	
投資その他の資産	2,893,994,905	資本金	3,100,000,000
投資有価証券	35,167,281	利益剰余金	1,149,047,530
投資組合有価証券	2,839,816,398	当期末処理損失	1,149,047,530
長期差入保証金	6,652,000	株式等評価差額金	73,972,443
その他	12,359,226	資本合計	1,876,980,027
資産合計	4,949,147,575	負債・資本合計	4,949,147,575

第21期 損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		674,331,938
		営業投資有価証券売上高	436,198,680	
		営業投資有価証券評価損益	0	
		投資事業組合持分損益	0	
		受入手数料	236,733,257	
	その他の営業収益	1,400,001		
	営業費用		906,000,972	
	営業投資有価証券売上原価	149,480,701		
	営業投資有価証券評価損益	125,241,925		
	投資事業組合持分損益	193,738,310		
金融費用	38,173,572			
販売費・一般管理費	399,366,464			
	営業損失		231,669,034	
営業外損益の部	営業外収益		1,843,382	
	営業外費用		97,613	
	経常損失		229,923,265	
特別損益の部	特別利益		0	
	投資有価証券売却益			
	特別損失		122,370,075	
	役員退職慰労金	100,440,000		
	投資有価証券売却損	1,952,000		
固定資産売却損	4,448,075			
敷金解約損	15,530,000			
	税引前当期純損失		352,293,340	
	法人税・住民税及び事業税		865,596	
	過年度法人税等			
	当期純損失		353,158,936	
	前期繰越損失		795,888,594	
	当期未処理損失		1,149,047,530	

重要な会計方針

当社の貸借対照表および損益計算書は、商法施行規則（平成 14 年 3 月 29 日 法務省令第 22 号）の規定に基づき作成しております。

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| (2) 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| (3) 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (4) その他有価証券 | |
| ア) 時価のあるもの | 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定） |
| イ) 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

【追加情報】

従来、プロパー保有の営業投資有価証券は、「売買目的有価証券」として区分してきましたが、最近の当社は、ファンド運用会社として、プロパー投資を積極的には行わない運用方針を採用しており、従来のようにプロパー保有による短期的なキャピタルゲインを目的とはしていないことから、より実態に即した損益計算に資するため、当期末において、保有目的区分を「その他有価証券」に変更いたしました。

なお、この変更に伴う影響はありません。

2. 固定資産の減価償却方法

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 |
| | 建物 18 年 |
| | 器具・備品 5～20 年 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

【追加情報】

1. 退職給付引当金

従来、従業員の退職金の支払に備えるため、期末における退職給付債務見込額を計上しておりましたが、平成 18 年 3 月 30 日開催の取締役会において新人事制度の制定およびそれに伴う退職金制度の廃止を決議し、退職時に支給する金額が確定したため、退職給付引当金 10,012,500 円を全額取り崩し、「固定負債の部」の「その他の固定負債」へ振り替えております。

2. 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、平成 18 年 3 月 30 日開催の取締役会において新人事制度の制定およびそれに伴う役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。

これに伴い、在任期間に応じた支給予定額 57,760,000 円を「固定負債の部」の「その他の固定負債」として計上しております。

なお、「特別損失の部」の「役員退職慰労金」100,440,000 円のうち 57,760,000 円は上記支給予定額であり、残り 42,680,000 円は上記役員退職慰労金制度廃止決議に先立ち、平成 17 年 6 月 22 日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した役員に対して支給した退任時までの在任期間に応じた金額であります。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		4,813,382円
2. 支配株主に対する金銭債権債務	長期金銭債権	6,652,000円
	短期金銭債務	528,831円
	長期金銭債務	2,910,000,000円
3. 配当可能利益から控除することとされている資産につき時価を付したことにより増加した純資産額はありませぬ。		
4. 資本の欠損		1,149,047,530円

損益計算書の注記

1. 支配株主との取引高	営業費用	113,234,472円
	営業取引以外の取引	108,572円
2. 1株当り当期純損失		6,195.77円